

財団法人東京都生活衛生営業指導センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都生活衛生営業指導センター（以下「センター」という。）は、都における生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて、利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的として、昭和55年4月に設立された団体で、主として、次の事業を行っている。

ア 生衛業に関する衛生施設の維持及び改善向上についての相談指導

イ 生衛業に関する経営の健全化についての相談指導

なお、生衛業とは、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年法律第164号）が適用される飲食店業、理容業、美容業などをいう。

(2) 都との関係

都は、センターの基本財産4,360万円のうち1,700万円（39.0%）を出えんしている。

また、都は財団法人東京都生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助金交付要綱、財団法人東京都生活衛生関係営業振興事業費補助金交付要綱に基づき、表1のとおり補助金を交付しているほか、センターの事務所として建物318.53㎡を貸付（有償）している。

（表1）補助金交付一覧表

（単位：千円）

補 助 金 名	平成14年度	平成15年度	事 業 の 概 要
経営指導事業費補助金	36,825	38,120	相談室運営事業等 窓口相談 (うち国庫補助 5/10)
営業振興事業費補助金	23,655	23,085	地域福祉連携推進事業 モデル事業 「ふれあい・いきいきサロン」
合 計	60,480	61,205	

2 組 織

センターは、事務所を渋谷区広尾五丁目7番1号に置き、役員22名（理事長1名、副理事長3名、理事15名、専務理事1名、監事2名（うち非常勤役員21名））及び職員5名をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成14年度及び平成15年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 福祉保健局 平成16年10月8日及び18日
- (2) センター 平成16年10月13日及び14日

第3 監 査 の 結 果

1 運営に関する事項

センターは、生衛業の経営の健全化を図ることを目的として、経営情報の提供、相談室運営事業等を行っている。

平成15年度は、センターの事業の普及・PRと経営情報提供のため、広報紙「東京生衛指導センター」を年2回、2万2,000部発行した。国庫補助事業である相談室運営事業は、融資・経営に関する相談室を運営し、2,916件の相談指導を行っている。基金活用事業会計の助成事業においては、旅館・飲食業等の事業活性化を助成するためのキャンペーン事業を実施し、1万8,416件の店舗等が参加した。

平成15年度の収支状況は、収入合計2億1,164万余円、支出合計1億9,644万余円で、次期繰越収支差額1,520万余円となっている。

財政状態は、資産合計2億8,265万余円、負債合計895万余円、正味財産2億7,370万余円となっている。

センターの事業は出えん目的に沿って、適切に運営されているものと認められる。

第4 運営状況の概要

1 運営状況について

センターの収支は、一般会計、補助金事業会計、基金活用事業会計などに区分し、処理している。

以下、主に平成15年度の運営状況について述べる。

(1) 事業実績

センターの平成15年度における主な事業実績は、表2のとおりである。

ア 一般会計

この会計の事業は、広報事業、受託事業等からなっている。広報事業は、センターの事業の普及・PRを主体に、経営実務の参考となる情報提供を行うため、広報紙「東京生衛指導センター」を年2回、2万2,000部発行している。受託事業は、全国生活衛生営業指導センターから受託した景況等調査を4回、280件、経営実態調査を1回、70件実施している。

イ 補助金事業会計

この会計の事業は、国庫補助事業及び都単独補助事業からなり、国庫補助事業である相談室運営事業は、融資・経営に関する相談室を運営し、2,916件の相談指導を行っている。また、都単独補助事業である地域福祉連携推進事業は、地域福祉協議会を通して地域福祉団体とタイアップし、懇談の場の提供、出張仕出しの提供などのモデル事業「ふれあい・いきいきサロン」を2区において実施している。

ウ 基金活用事業会計

この会計の事業は、特別地方消費税に伴う振興助成交付金を原資として、平成11年度まで積み立てていた基金を活用し、旅館・飲食業等の事業活性化を助成するものであり、「ホテル旅館フェア」等のキャンペーン事業を実施し、1万8,416件の店舗等が参加した。

(表2) 平成15年度事業実績

区 分	計 画	実 績
一 般 会 計	広報事業 広報紙発行 2回 各 11,000 部 受託事業 景況、経営実態調査 5回 350 件	広報紙発行 2回 各 11,000 部 景況、経営実態調査 5回 350 件
補 助 金 事 業 会 計	相談室運営事業 窓口相談 2,900 件 地域福祉連携推進事業 モデル事業 ふれあい・いきいきサロン 2区（世田谷区・千代田区）	窓口相談 2,916 件 モデル事業 ふれあい・いきいきサロン 2区（世田谷区・千代田区）
基金活用事業会計	助成事業（活性化事業） キャンペーン事業 18,900 件 ホテル旅館フェア チャイナフェスタ等	キャンペーン事業 18,416 件 ホテル旅館フェア チャイナフェスタ等

(別表1) 平成15年度収支計算書総括表

(単位：円、%)

I 収入の部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A) × 100
基本財産運用収入	20,000	14,896	△ 5,104	74.5
会費収入	6,920,000	6,560,000	△ 360,000	94.8
事業収入	6,920,000	4,643,800	△ 2,276,200	67.1
国庫補助金収入	37,719,000	38,120,000	401,000	101.1
東京都補助金収入	23,998,000	23,085,000	△ 913,000	96.2
情報化促進事業収入 (振興展開催事業収入)	720,000	302,000	△ 418,000	41.9
特定預金取崩収入	124,810,000	108,030,220	△ 16,779,780	86.6
営業約款登録事業収入	134,000	111,800	△ 22,200	83.4
研修等・講習事業収入	4,300,000	3,610,000	△ 690,000	84.0
雑収入	557,000	769,865	212,865	138.2
当期収入合計	204,542,000	185,247,581	△ 19,294,419	90.6
前期繰越収支差額	8,393,000	26,392,964	17,999,964	314.5
収入合計	212,935,000	211,640,545	△ 1,294,455	99.4
II 支出の部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A) × 100
事業費	184,841,000	176,165,909	8,675,091	95.3
管理費	19,955,000	18,405,560	1,549,440	92.2
特定預金支出	1,769,000	1,769,000	0	100
基本財産積立金支出	100,000	100,000	0	100
当期支出合計	207,418,000	196,440,469	10,977,531	94.7
当期収支差額	△ 2,876,000	△ 11,192,888	8,316,888	389.2
次期繰越収支差額	5,517,000	15,200,076	△ 9,683,076	275.5

(別表2) 平成14年度収支計算書総括表

(単位：円、%)

I 収入の部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A) × 100
基本財産運用収入	20,000	3,695	△ 16,305	18.5
会費収入	7,020,000	6,560,000	△ 460,000	93.4
事業収入	9,664,000	5,482,000	△ 4,182,000	56.7
国庫補助金収入	37,628,000	36,825,612	△ 802,388	97.9
東京都補助金収入	23,998,000	23,655,792	△ 342,208	98.6
振興展開催事業収入	2,100,000	1,380,000	△ 720,000	65.7
特定預金取崩収入	145,081,000	132,883,444	△ 12,197,556	91.6
営業約款登録事業収入	260,000	207,670	△ 52,330	79.9
研修等・講習事業収入	4,300,000	3,382,900	△ 917,100	78.7
雑収入	424,000	466,726	42,726	110.1
当期収入合計	226,195,000	210,847,839	△ 15,347,161	93.2
前期繰越収支差額	30,910,000	3,209,197	△ 27,700,803	10.4
収入合計	257,105,000	242,550,565	△ 14,554,435	94.3
II 支出の部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A) × 100
事業費	210,247,000	190,793,632	19,453,368	90.7
管理費	26,633,000	23,961,969	2,671,031	90.0
特定預金支出	1,302,000	1,302,000	0	100
基本財産積立金支出	100,000	100,000	0	100
当期支出合計	238,282,000	216,157,601	22,124,399	90.7
当期収支差額	△ 12,087,000	△ 5,309,762	△ 6,777,238	43.9
次期繰越収支差額	18,823,000	26,392,964	△ 7,569,964	140.2

(別表3) 平成15年度一般会計収支計算書

(単位: 円、%)

1 収入の部				
科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 額 (B)-(A)	収入率 (B/A)×100
基本財産運用収入	20,000	14,896	△ 5,104	74.5
基本財産利息収入	20,000	14,896	△ 5,104	74.5
会費収入	6,920,000	6,560,000	△ 360,000	94.8
正会員会費収入	6,120,000	5,760,000	△ 360,000	94.1
賛助会員会費収入	800,000	800,000	0	100
事業収入	5,364,000	4,643,800	△ 720,200	86.6
受託事業収入	4,864,000	4,003,800	△ 860,200	82.3
全国センター受託事業	2,613,000	1,752,800	△ 860,200	67.1
東京都受託事業	2,251,000	2,251,000	0	100
広報事業収入	500,000	640,000	140,000	128.0
雑収入	301,000	501,520	200,520	166.6
受取利息	1,000	40	△ 960	4
雑収入	300,000	501,480	201,480	167.2
当期収入合計	12,605,000	11,720,216	△ 884,784	93.0
前期繰越収支差額	3,888,000	4,197,861	309,861	108.0
収入合計	16,493,000	15,918,077	△ 574,923	96.5
2 支出の部				
科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 額 (A)-(B)	執行率 (B/A)×100
一般事業費	1,200,000	1,096,734	103,266	91.4
金融問題研究事業費	200,000	187,315	12,685	93.7
関係機関連絡事業費	200,000	187,132	12,868	93.6
広報事業費	800,000	722,287	77,713	90.3
受託事業費	4,873,000	3,926,304	946,696	80.6
全国センター受託事業	2,613,000	1,673,381	939,619	64.0
景況等調査事業	997,000	988,300	8,700	99.1
活性化調査事業	240,000	233,743	6,257	97.4
経営実態調査事業	1,376,000	451,338	924,662	32.8
東京都受託事業	2,260,000	2,252,923	7,077	99.7
推せん書発行事業	2,260,000	2,252,923	7,077	99.7
管理費	1,800,000	1,781,695	18,305	99.0
管理運営費	1,800,000	1,781,695	18,305	99.0
繰出金	5,161,000	3,666,336	1,494,664	71.0
繰出金	5,161,000	3,666,336	1,494,664	71.0
基本財産積立預金支出	100,000	100,000	0	100
基本財産積立預金支出	100,000	100,000	0	100
当期支出合計	13,134,000	10,571,069	2,562,931	80.5
当期収支差額	△ 529,000	1,149,147	△ 1,678,147	△ 217.2
次期繰越収支差額	3,359,000	5,347,008	△ 1,988,008	159.2

(別表４) 平成１５年度補助金事業会計収支計算書

(単位：円、％)

１ 収 入 の 部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (B) - (A)	収入率 (B/A) × 100
補助金収入	61,717,000	61,205,000	△ 512,000	99.2
国庫補助金収入	37,719,000	38,120,000	401,000	101.1
経営指導事業補助収入	37,719,000	38,120,000	401,000	101.1
人件費	26,364,000	27,322,361	958,361	103.6
事業費	11,355,000	10,797,639	△ 557,361	95.1
東京都補助金収入	23,998,000	23,085,000	△ 913,000	96.2
地域福祉連携推進事業補助収入	12,000,000	10,830,000	△ 1,170,000	90.3
経営情報化促進事業補助金収入	11,998,000	12,255,000	257,000	102.1
情報化促進事業収入	720,000	302,000	△ 418,000	41.9
繰入金収入	5,161,000	3,666,336	△ 1,494,664	71.0
他会計繰入金収入	5,161,000	3,666,336	△ 1,494,664	71.0
特定預金取崩収入	1,967,000	1,966,850	△ 150	100.0
退職給与引当金取崩収入	1,967,000	1,966,850	△ 150	100.0
雑収入	1,000	465	△ 535	46.5
受取利息	1,000	465	△ 535	46.5
当期収入合計	69,566,000	67,140,651	△ 2,425,349	96.5
前期繰越収支差額	0	0	0	-
収入合計	69,566,000	67,140,651	△ 2,425,349	96.5
２ 支 出 の 部				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差 額 (A) - (B)	執行率 (B/A) × 100
国庫補助金事業費	41,401,000	40,486,801	914,199	97.8
人件費	30,003,000	29,682,663	320,337	98.9
給料	14,506,000	14,505,600	400	99.9
職員手当	10,553,000	10,395,576	157,424	98.5
福利厚生費	2,977,000	2,814,637	162,363	94.5
退職金	1,967,000	1,966,850	150	99.9
相談指導事業費	6,118,000	5,785,180	332,820	94.6
相談室運営事業	1,410,000	1,396,991	13,009	99.1
地区生衛相談事業	220,000	215,249	4,751	97.8
相談指導顧問設置事業	1,280,000	1,173,000	107,000	91.6
経営指導員指導事業	768,000	760,000	8,000	99.0
小企業等融資指導事業	2,440,000	2,239,940	200,060	91.8
分野調整等協議会運営事業費	440,000	196,937	243,063	44.8
分野調整協議会運営	440,000	196,937	243,063	44.8
情報化整備事業費	1,120,000	1,117,027	2,973	99.7
活性化促進事業費	3,720,000	3,704,994	15,006	99.6
東京都補助金事業費	18,826,000	17,495,000	1,331,000	92.9
地域福祉連携推進事業	9,707,000	8,794,000	913,000	90.6
経営情報化促進事業	9,119,000	8,701,000	418,000	95.4
管理費	7,470,000	7,389,850	80,150	98.9
管理運営費	7,470,000	7,389,850	80,150	98.9
特定預金支出	1,769,000	1,769,000	0	100
退職給与引当預金支出	1,769,000	1,769,000	0	100
当期支出合計	69,466,000	67,140,651	2,325,349	96.7
当期収支差額	0	0	0	-
次期繰越収支差額	0	0	0	-

(別表5) 平成15年度基金活用事業会計収支計算書

(単位:円、%)

1 収入の部				
科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 額 (B)-(A)	収入率 (B/A)×100
特定預金取崩収入	122,843,000	106,063,370	△ 16,779,630	86.3
特定資金取崩収入	122,580,000	105,800,000	△ 16,780,000	86.3
退職給与引当金取崩収入	263,000	263,370	370	100.1
雑収入	153,000	167,840	14,840	109.7
受取利息	153,000	167,840	14,840	109.7
当期収入合計	122,996,000	106,231,210	△ 16,764,790	86.4
前期繰越収支差額	720,000	16,862,945	16,142,945	-
収入合計	123,716,000	123,094,155	△ 621,845	99.5
2 支出の部				
科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 額 (A)-(B)	執行率 (B/A)×100
基金活用事業費	114,505,000	109,922,826	4,582,174	96.0
助成事業費	114,505,000	109,922,826	4,582,174	96.0
管理費	9,005,000	8,013,498	991,502	89.0
人件費	3,410,000	2,755,232	654,768	80.8
報酬	2,400,000	1,872,000	528,000	78.0
職員手当	448,000	436,764	11,236	97.5
福利厚生費	352,000	237,168	114,832	67.4
退職金	210,000	209,300	700	99.7
管理運営費	5,595,000	5,258,266	336,734	94.0
当期支出合計	123,510,000	117,936,324	5,573,676	95.5
当期収支差額	△ 514,000	△ 11,705,114	11,191,114	-
次期繰越収支差額	206,000	5,157,831	△ 4,951,831	-

(別表 6) 比較正味財産増減計算書総括表

(単位：円、%)

科 目		平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C)=(A-B)	増 減 率 (C/B) × 100
増 加 の 部		5,248,367	5,031,108	217,259	4.3
	資産増加額	3,018,147	2,390,664	627,483	26.2
	当期収支差額	1,149,147	988,664	160,483	16.2
	基本財産積立預金増加額	100,000	100,000	0	
	退職給与引当預金増加額	1,769,000	1,302,000	467,000	35.9
	負債減少額	2,230,220	2,640,444	△ 410,224	△ 15.5
	退職給与引当金取崩額	2,230,220	2,640,444	△ 410,224	△ 15.5
減 少 の 部		122,488,164	140,830,779	△ 18,342,615	△ 13.0
	資産減少額	120,719,164	139,528,779	△ 18,809,615	△ 13.5
	当期収支差額	12,342,035	6,298,426	6,043,609	96.0
	基金活用資金取崩額	105,800,000	130,243,000	△ 24,443,000	△ 18.8
	退職給与引当預金取崩額	2,230,220	2,640,444	△ 410,224	△ 15.5
	什器備品減価償却額	346,909	346,909	0	0
	負債増加額	1,769,000	1,302,000	467,000	35.9
	退職給与引当金繰入額	1,769,000	1,302,000	467,000	35.9
当期正味財産増(△)減額		△ 117,239,797	△ 135,799,671	18,559,874	△ 13.7
前期繰越正味財産額		390,941,978	526,741,649	△ 135,799,671	△ 25.8
期末正味財産合計額		273,702,181	390,941,978	△ 117,239,797	△ 30.0

(別表 7) 比較貸借対照表総括表

(単位：円、%)

科 目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C)=(A-B)	増 減 率 (C/B) × 100
1 資産の部				
流動資産	21,420,828	27,539,921	△ 6,119,093	△ 22.2
現金預金	19,932,236	19,381,715	550,521	2.8
未収金	1,488,592	8,158,206	△ 6,669,614	△ 81.8
固定資産	261,231,811	367,739,940	△ 106,508,129	△ 29.0
基本財産	43,600,000	43,500,000	100,000	0.2
貸付信託	43,600,000	43,500,000	100,000	0.2
その他固定資産	217,631,811	324,239,940	△ 106,608,129	△ 32.9
特定預金	213,870,000	319,670,000	△ 105,800,000	△ 33.1
什器備品	484,243	831,152	△ 346,909	△ 41.7
電話加入権	547,862	547,862	0	0.0
退職給与引当預金	2,729,706	3,190,926	△ 461,220	△ 14.5
資産合計	282,652,639	395,279,861	△ 112,627,222	△ 28.5
2 負債の部				
流動負債	6,220,752	1,146,957	5,073,795	442.4
未払金	5,819,585	603,840	5,215,745	863.8
預り金	401,167	543,117	△ 141,950	△ 26.1
固定負債	2,729,706	3,190,926	△ 461,220	△ 14.5
退職給与引当金	2,729,706	3,190,926	△ 461,220	△ 14.5
負債合計	8,950,458	4,337,883	4,612,575	106.3
3 正味財産の部				
正味財産	273,702,181	390,941,978	△ 117,239,797	△ 30.0
負債及び正味財産合計	8,950,458	4,337,883	4,612,575	106.3